

令和8年度 事業計画書について

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

I. 令和8年度の事業計画の概要

令和8年度は、世界情勢が混沌とし、国内は物価高、人手不足などが続き、経営環境の厳しさが続く中であって、九州地域においては半導体産業を中心とした大規模投資や新産業の創出の動きがみられるなど、力強さも感じられる。こうした中、地域の企業には変化に即応した技術革新とオープンイノベーションの活用が益々重要となる。

こうした状況を受け、九州オープンイノベーションセンター（KOIC）は、地域企業の成長力強化を図る産業支援機関として産学官・国内外機関との連携を深化させ、引き続きオープンイノベーションによる企業のグローバル化、技術開発・事業化支援や、GX推進・脱炭素に向けた取組支援、衛星データやAI等先端技術の利活用支援、スタートアップ・大学発ベンチャーの創出、地域企業の経営改革や事業構想を担う人材の育成など、賛助会員をはじめ、頑張る中堅・中小企業の新しい時代に向け多角的な事業を展開する。

例えば、企業のグローバル化支援の観点では、世界のオープンイノベーション拠点でこれまでに交流実績のある国・地域との連携強化を図るため、フォローアップを行う。

技術開発・事業化支援の観点では、中小企業の産学連携型技術開発から事業化までを一貫して伴走支援し、有望案件の発掘や国等の支援策の活用支援を推進する。

また、九州の戦略産業である環境・エネルギー分野、医療機器・ヘルスケア分野の振興に加え、衛星分野での新産業の創出に向けて衛星データ利活用のマッチングに取り組む。

スタートアップ・大学発ベンチャー支援の観点では、大学のシーズを起業に結びつける大学発ベンチャーの創出支援、大学・高専生の起業家精神の涵養を目的としたビジネスプランコンテストの開催の支援を継続し、ベンチャーエコシステムの強化を図る。

ビジネス分野のイノベーションの観点では、さまざまな社会課題について公共性と収益性を併せ持つ新しい事業形態であるソーシャルビジネスの普及促進に引き続き取り組むとともに、意欲的な人材の活躍・挑戦を促進することで会社・業績を伸ばしていく“個を活かす組織経営”改革の取り組みの普及・啓発に取り組む。

九州から次世代の人材を輩出していく観点では、企業の経営改革や事業構想を担う経営層・ネクストリーダー層を対象とする実践的な講座や、電力・エネルギー分野の若手研究者に海外での研究交流の支援を行う。

以上のとおり、KOICは、九州全域を対象とする産業支援プラットフォームとして、行政機関、経済団体、大学・研究機関、地域金融機関等との連携をさらに強化し、賛助会員をはじめ、中堅・中小企業の成長と地域経済の持続的発展に資する事業を推進していく。

II. 個別事業

1. 振興支援事業

31,299千円

(1)世界のオープンイノベーション拠点との交流事業 【自主事業】 (2,000千円)

オープンイノベーションにより革新的なビジネスモデルや製品、あるいはベンチャーが生まれている世界的なイノベーション拠点や成長著しい東南アジアのイノベーション拠点と交流することにより、オープンイノベーションの発想や仕組みを活用するとともに、各拠点の企業や投資家等と連携した新事業の創出を支援する。

令和8年度は、これまでにミッション派遣などで交流してきた国々の経済団体等と更なる交流を図るために、フォローアップを実施していく。

(2)九州・大学発ベンチャー育成支援事業 【自主事業】 (9,000千円) (うちJKA事業1,455千円含む)

大学発ベンチャー企業創出のため、九州・沖縄・山口の大学、産業界、ベンチャーキャピタルをつなぐプラットフォーム(九州・大学発ベンチャー振興会議)の事務局として、大学、企業の訪問等で得られた意見、要望を改善策に生かし、より良いプラットフォーム作りを行う。

ギャップ資金、アントレプレナーシップ教育等の提供を行い、JST事業との連携※、新規企業会員募集等によりエコシステムの充実と継続できる体制の構築を図る。

また、企業ニーズと大学シーズとのマッチングについては、事務局が企業に具体的なニーズを丁寧に聞き取り大学側に正しく伝え、大学側では学内のシーズを広く探索していただくことにより、マッチング精度の向上を図る。

※ 国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)の「大学・エコシステム推進型スタートアップ・エコシステム形成支援」事業に採択された、スタートアップ・エコシステムの形成を目指す九州・沖縄・山口エリアの20大学と(株)FVPで構成される組織“PARKS”の事業と連携

(3)九州・大学発ベンチャー・ビジネスプランコンテスト支援事業【自主事業】 (1,600千円)

一般社団法人九州ニュービジネス協議会と連携し、九州地域の大学や高専に眠る研究成果(シーズ)の発掘を行い、大学生、高専生を中心とした若者の創造力とチャレンジ精神を養うために、事業計画書(ビジネスプラン)の作成を支援するとともに、プレゼンテーション能力を養成する場を提供し、大学発ベンチャー企業創出を支援する。

(4)オール九州衛星データビジネス公開マッチング事業 【自主事業】 (1,800千円)

九州地域には射場(ロケット打ち上げ施設)の立地や大学・研究機関の集積、商用小型衛星の開発・製造・運用を行うQPS研究所、そのサプライヤーであるe-SET等、小型人工衛星に関連する大きなポテンシャルが存在する一方で、衛星から得られるデータの利活用は進んでいない。

衛星データの利活用拡大により、ひいてはスタートアップの参入を促進し、九州の製造業の新たな市場創出にもつながっていくことが期待されるため、前年度に引き続き九州経済産業局と連携し、衛星データを利活用するビジネスの公開マッチングを実施する。

(5)九州の戦略産業の振興

【国の補助事業等】(16,899千円)

① 環境・エネルギー分野

【国の補助事業等】((6,899千円))

九州環境エネルギー産業推進機構(K-RIP、会員数260)の事務局として、会員企業等の新事業創出や、脱炭素、海外市場開拓等に向けた支援を行う。

具体的には、九州経済産業局や自治体等と連携して、カーボンニュートラルや、GX、サーキュラーエコノミー推進のための啓発事業等を行うとともに、脱炭素や販路拡大、環境ブランディングに向けた支援を行う。

また、ベトナム・インドネシアなどの市場開拓を目的として、最新の市場動向及びビジネスモデル等の情報提供や、現地展示会への出展支援、業務提携等を目指した現地企業とのマッチング支援等を行う。

② 医療機器・ヘルスケア分野

【国の補助事業等】((10,000千円))

九州ヘルスケア産業推進協議会(HAMIQ:会員数170)の事務局として、半導体や自動車産業で蓄積した精密加工技術等を活用した医療機器分野への参入、医療・介護機関とサービス事業者のコラボレーション、医療機器メーカーの販路開拓・海外事業展開、医療分野・ヘルスケア分野でのAIやIoT技術の活用・サービスに係る需要の創出等の支援を行う。特に売れる製品づくりを意識した出口戦略の強化に取り組む。

具体的には、令和3年度から受託・実施してきた国立研究開発法人日本医療開発機構(AMED)の「地域連携拠点」事業は自主事業として実施する。また、前年度に引き続き「ヘルスケアスタートアップ社会実装推進拠点事業(経済産業省)」を受託(予定)し、ヘルスケア産業に参入を目指すスタートアップが製品、サービスを社会実装していくための実証の場(病院、介護施設等)とのマッチングを行う。

2. 産業技術振興事業

92,920千円

(1)オープンイノベーションによる産業技術の振興 【JKA補助事業】(19,129千円)

九州地域におけるオープンイノベーション等による技術開発、事業化、製品化を推進するために必要な知識、ノウハウや事例を学ぶ「オープンイノベーションセミナー」を開催する。

コーディネート事業では、KOICの職員とコーディネータと一緒に九州の研究開発型中堅・中小企業(スタートアップ企業を含む)を訪問し、ニーズやシーズ(コア技術)を発掘し、他の企業等とのマッチングなどオープンイノベーションによる新事業創出につなげていく。

具体的には、発掘した案件の事業化を支援するため、マッチング、プロジェクトメイクを行い、ブラッシュアップ研究会等を開催して課題と解決策の進め方等を検討するとともにコーディネータ会議で案件毎に情報共有やアドバイスを行い、事業推進委員会で事業全体の統括管理および事業評価を行う。

また、本格的な研究開発の前段階の試作や市場調査を「機械振興チャレンジ研究調査事業」で公募し、支援する。一定の成果が上がったプロジェクトは、展示会等の機会を利用して成果報告会等を開催し、成果の事業化や新規取引を支援する。

なお、新事業創出事業として、研究開発型中小企業等が新たな社会変革に対応するための人材育成やオープンイノベーション推進の場の提供についても J K A 補助事業の一環として実施する。
(別掲：九州・大学発ベンチャー育成支援事業、九州ネクストリーダー塾)

(2)成長型中小企業等研究開発支援事業 (G o - T e c h 事業)

【国の補助事業等】 (73,791千円)

九州の頑張る中小企業の技術的なイノベーションを推進するため、特定ものづくり基盤技術(情報処理、精密加工、立体造形等の12の技術分野)および I o T、A I 等の先端技術を活用した高度なサービスに関する研究開発や試作品開発等の取り組みを支援する経済産業省の補助事業「成長型中小企業等研究開発支援事業(通称：G o - T e c h 事業)」を活用し、基盤技術の高度化やデジタル技術、ビッグデータ等を活用した新製品・システムの開発に取り組む企業を支援する。

また、九州経済産業局や域内産業支援機関等と連携した有望案件の発掘、G o - T e c h 事業への申請支援と事業化の拡充にも取り組む。

これまでに KOIC が支援しサポイン事業等に取り組んだ企業等に対し、事業で購入した設備・機器等の管理状況、研究開発内容の事業化状況についてフォローアップ調査を行う。

3. 普及啓発事業

8,800千円

(1)社会課題解決のためのソーシャル・イノベーションプロジェクト

【自主事業】 (3,500千円)

持続的な成長や E S G 投資への対応の重要性が指摘される中で、さまざまな社会的な課題について事業を通して解決していくことは、企業価値を高めるとともに、新たな分野を切り拓くことにもつながる。

このため、令和8年度も引き続き一般社団法人ユヌス・ジャパンと連携し、「社会課題解決のためのソーシャル・イノベーションプロジェクト」講座を開催することにより、多くのビジネスモデルの萌芽を目指す。講座の内容についてはブラッシュアップ相談会の追加など充実を図るとともに九州広域的な事業推進の観点から、福岡市以外での開催も検討する。

また、ソーシャルビジネス創出を実現させるため、休眠預金活用事業の応募については令和7年度の審査で指摘を受けた支援分野の絞り込み、当センターの技術力向上などを検討し、資金獲得のための再申請を実施する。

(2)企業・地域の持続的成長に向けた個を活かす組織経営改革支援事業

【自主事業】 (2,500千円)

生産性向上やイノベーション創出の鍵は「人材」であり、意欲的な人材の活躍・挑戦を促進する「個を活かす組織経営改革」の取り組みを九州経済産業局と連携して地域企業に促していくことで、良質な雇用の提供、地方からの人材流出抑止、地域経済の活性化を目指す。

令和7年度は、令和6年度の調査(仮設定)を踏まえ、課題の深掘り(調査実施)を行ったが、令和8年度は前年度の調査結果を踏まえた「実証フェーズ」と位置づけ、企業における取り組みの喚起を目的としたキャラバン活動を行う。

(3)九州・沖縄地区国立大学法人産学官連携関連センター長等会議【自主事業】（800千円）

九州、沖縄地区の国立大学法人と産業界等との共同研究の推進を図ることを目的として、産学官連携に関する現状と課題、協力体制等について意見交換を行う。

令和8年度の議長当番校は大分大学。

(4)カーボンニュートラル（CN）普及啓発事業【自主事業】（2,000千円）

九州地域企業の脱炭素経営やGX推進等を支援するため、K-RIP等と連携し、最新の施策や企業の成功事例等の情報発信のための啓発セミナー、自社の脱炭素の取組みを新製品開発や企業価値向上につなげるためのワークショップ、及び広く自社の取組みをPRし販路拡大を目指すピッチ会等を開催する。

また、九州経済連合会等と連携し、九州の再生可能エネルギーのポテンシャルを踏まえた産業化を産学官一体となって推進し、展示会への出展等を支援する。

4. 人材育成事業 9,000千円

(1)九州ネクストリーダー塾【自主事業】（3,000千円）

（うちJKA事業 1,128千円含む）

企業や団体の経営幹部、ネクストリーダー層を対象に、構想力や発想力の習得、多角的な視点の醸成、異業種の人材との人脈形成を目的とした九州ネクストリーダー塾では、昨今生み出されているビジネスモデルの最新動向と事例紹介など次世代リーダーに必要な知見、スキルを学ぶカリキュラムを展開する。

令和6年度、令和7年度と「生成AI」をテーマに実施し、参加申込者が多く、参加者の満足度も非常に高かったため、令和8年度も引き続き「生成AI」をテーマに最新のAI分野の動向も交え、演習形式のワークショップを行う。また、九州広域的な事業推進の観点から福岡市以外での開催も検討する。

(2)若手研究者海外研究交流支援事業【自主事業】（6,000千円）

九州の大学・高専等の若手研究者の国際的活動を支援するため、3か月から1年の短期・長期留学や国際研究集会での発表等に対し、滞在費、渡航費を助成する。

テーマは電力・エネルギー等の自然科学分野とし、帰国後は報告書提出および成果の発表等を行う。

5. 情報発信事業 3,100千円

(1)デジタルメディアを活用した情報発信【自主事業】（2,000千円）

情報を探し易く・使い易いホームページとなるよう不断の改善を行うとともに、メールマガジンおよびFacebook、YouTube等のSNSも活用し、イベント・セミナー情報、関連施策等の公募情報等の発信を行う。

また、K O I Cの具体的な活動状況を紹介するスライド形式動画のホームページへの掲載など活動内容のP Rを行う。

イベント・セミナー等は、より多くの皆様に参加いただけるよう、ハイブリット形式での開催にも積極的に取り組む。

(2)活字媒体等を活用した情報発信

【自主事業】 (1, 100千円)

K O I Cの目的・活動を紹介するパンフレットの内容について、修正が必要な部分があれば、改訂を行う。

K O I Cの活動内容と成果をまとめたK O I C年報(Y e a r B o o k 2025)を作成し、役員や賛助会員等に配布する。

— 以 上 —